



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名  
 コード番号 6586 URL <https://www.makita.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL)0566(97)1717  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	739,260	21.5	91,728	3.7	92,483	6.1	65,337	4.2	64,770	4.4	108,118	6.1
2021年3月期	608,331	23.5	88,464	38.1	87,199	32.1	62,684	30.5	62,018	29.9	101,929	561.2

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	238.54	-	9.2	10.2	12.4
2021年3月期	228.41	-	10.1	11.7	14.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,007,497	752,530	746,344	74.1	2,748.64
2021年3月期	812,878	663,326	657,855	80.9	2,422.80

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△ 103,660	△27,891	52,626	71,057
2021年3月期	64,537	△42,913	△23,036	148,640

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	10.00	-	59.00	69.00	18,735	30.2	3.0
2022年3月期	-	10.00	-	62.00	72.00	19,550	30.2	2.8
2023年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期期末及び年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料 P5 「1. 当期決算に関する定性的情報

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	740,000	0.1	85,000	△7.3	83,000	△10.3	59,000	△8.9	217.29

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	280,017,520株	2021年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2022年3月期	8,485,061株	2021年3月期	8,490,396株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	271,530,966株	2021年3月期	271,524,393株

（参考）個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	536,677	41.8	31,574	1.9	38,040	△20.0	32,916	△11.2
2021年3月期	378,486	28.2	30,985	42.5	47,574	△21.2	37,077	△29.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	121.22	-
2021年3月期	136.55	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	605,668	436,519	72.1	1,607.61
2021年3月期	503,637	430,368	85.5	1,584.99

（参考）自己資本 2022年3月期 436,519百万円 2021年3月期 430,368百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

先進国を中心とした海外への販売が好調に推移したため、2021年3月期の実績値と2022年3月期の実績値との間に差異が生じております。一方、受取配当金の減少などにより、経常利益及び当期純利益は減益となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P4 「1. 当期決算に関する定性的情報（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 当社グループの取り組み及び次期の業績予想 .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 連結業績及び次期の予想 .....	12
(2) 連結地域別売上収益の推移 .....	12
(3) 主要通貨レートの推移 .....	12
(4) 生産比率の推移(台数ベース) .....	12
(5) 連結 設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 .....	12

## 1. 当期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当期の国際的な経済情勢を見ますと、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴い、先進国を中心に経済・社会活動の正常化が進む一方、サプライチェーンにおけるモノ不足と物流の混乱、物価の上昇、変異株による感染の再拡大、さらにはウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化など先行きの不透明な状況が依然として続いています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。

生産面では、製品群の多様化と需要の拡大に対し、グローバル生産の多極化と生産能力の増強に取り組みました。

営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地のお客様との信頼関係の更なる強化に努めるとともに、充電製品を軸とした市場の深耕・開拓に取り組みました。

当期の当社グループの連結業績は、国内、海外共に販売が好調に推移したことから、売上収益は前期比21.5%増の739,260百万円となり、過去最高を更新しました。利益面においては、輸送費は増加しましたが、売上収益の増加により、営業利益は前期比3.7%増の91,728百万円（営業利益率12.4%）となりました。税引前利益は前期比6.1%増の92,483百万円（税引前利益率12.5%）、親会社の所有者に帰属する当期利益は同4.4%増の64,770百万円（親会社の所有者に帰属する当期利益率8.7%）となりました。

地域別の売上収益については、次のとおりです。

国内では、電動工具、園芸用機器共にリチウムイオンバッテリー製品を中心に販売が好調に推移し、前期比4.4%増の118,050百万円となりました。

欧州では、巣ごもり需要が落ち着く一方、活発な建築・建設現場での工具需要及び充電式園芸用機器の販売が引き続き好調に推移し、前期比24.7%増の352,470百万円となりました。

北米では、旺盛な住宅需要に伴う電動工具の販売及び、充電式園芸用機器の販売も好調に推移したことから、前期比23.4%増の112,248百万円となりました。

アジアでは、新型コロナウイルス感染の再拡大が各国において発生し、営業活動に影響を及ぼしたものの、台湾や東南アジアでの販売が堅調だったことから前期比25.1%増の49,196百万円となりました。

中南米では、各国でインフレが加速する一方、底堅い工具需要を確実に捉える営業活動により、前期比42.0%増の41,765百万円となりました。

オセアニアでは、主要都市で感染再拡大によるロックダウンが行われた影響を受けたものの、建築・建設現場での旺盛な工具需要から、前期比24.9%増の51,579百万円となりました。

中近東・アフリカでは、不安定な政治・経済情勢が続くものの、各国の建築・建設現場の工具需要を捉え、前期比20.5%増の13,952百万円となりました。

（カーボンニュートラルへの取り組み）

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは気候変動問題を重要な経営課題として捉えております。

そのため、当社グループは使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力するなど気候変動問題解決への貢献を重視してきましたが、より一層取り組みを加速していくため、この度新たに温室効果ガス（GHG）排出量の削減目標値を設定いたしました。自社の事業活動でのGHG排出量（Scope1、2）を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量（Scope3）を2050年度までに実質ゼロとすることを目標といたしました。

また、気候関連のリスク・機会等についてステークホルダーの皆さまと対話していくことが重要との認識の下、初めて当社ホームページ上で「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に基づく情報開示を行いました。今後も事業活動における省エネルギー化に加え、再生可能エネルギーの活用などGHG排出量削減への取り組みを着実に進めるとともに、情報開示の強化に努めていきます。

（2）当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ194,619百万円増加し、1,007,497百万円となりました。主な要因は、棚卸資産、有形固定資産の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ105,415百万円増加し、254,967百万円となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ89,204百万円増加し、752,530百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77,583百万円減少し、71,057百万円となりました。

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は、前期に比べ168,197百万円増加し、103,660百万円（前期に営業活動の結果得られた資金は64,537百万円）となりました。主な要因は、棚卸資産の増加によるものです。

- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、定期預金の預入による支出が減少したことなどから、前期に比べ15,022百万円減少し、27,891百万円（前期42,913百万円）となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期に比べ153,175百万円減少し、△131,551百万円（前期21,624百万円）となりました。

- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金が増加したことなどから、前期に比べ75,662百万円増加し、52,626百万円（前期に財務活動に使用した資金は23,036百万円）となりました。

（4）当社グループの取り組み及び次期の業績予想

世界経済の先行きの不透明な状況が続く一方で、頻発する自然災害や地球温暖化などの環境問題、人手不足といった社会課題の解決に貢献する、作業効率が高く、かつ人と地球環境に優しい工具に対する需要は先進国・新興国を問わず益々高まっていくものと思われま

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、バッテリーの充放電技術とモータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、市場の深耕・開拓を推進することにより脱炭素社会の実現に貢献する。
- ・ 清掃、アウトドア、防災など、新たな分野での新製品開発・拡販を強化し、「充電製品の総合サプライヤー」への進化に取り組む。
- ・ グローバルな生産体制を更に充実させるとともに、生産・調達・物流機能の強化・効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築を更に進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位の確保に努めてまいります。

（2023年3月期の業績予想）

サプライチェーンにおけるモノ不足と物流の混乱、物価の上昇、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化など当社グループを取り巻く環境は先行きの不透明な状況が続くものと思われま

このような前提のもと、2023年3月期の連結業績につきましては以下の通り想定しております。

（百万円）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通 期	740,000	85,000	83,000	59,000

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=120円、1ユーロ=130円、1人民元=18.9円

[参考] 2022年3月期実績レート

1米ドル=112.39円、1ユーロ=130.55円、1人民元=17.51円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 10 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的 1 株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 期末配当金	1 株当たり 年間配当金
2022年3月期(当期)	10円(実績)	62 円	72 円
2023年3月期(次期)	10円	(注)	(注)

(注) 2023 年 4 月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が 30%以上となるように配当額を決定し、同年 6 月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の基本的 1 株当たり当期利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向 = 1 株当たり年間配当金 ÷ 基本的 1 株当たり当期利益(特殊要因控除後) × 100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019 年 3 月期より国際財務報告基準 (IFRS) を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	148,640		71,057	
営業債権及びその他の債権	95,691		117,541	
棚卸資産	267,547		475,128	
その他の金融資産	18,227		5,281	
その他の流動資産	10,223		15,952	
流動資産合計	540,328	66.5	684,959	68.0
非流動資産				
有形固定資産	189,366		243,636	
のれん及び無形資産	9,364		10,085	
その他の金融資産	51,011		41,545	
退職給付に係る資産	10,685		11,286	
繰延税金資産	8,860		12,238	
その他の非流動資産	3,264		3,748	
非流動資産合計	272,550	33.5	322,538	32.0
資産合計	812,878	100.0	1,007,497	100.0

区分	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	59,792		67,274	
借入金	2,612		79,674	
その他の金融負債	4,080		9,888	
未払法人所得税	11,218		14,767	
引当金	3,665		4,381	
その他の流動負債	40,431		48,181	
流動負債合計	121,798	15.0	224,165	22.2
非流動負債				
退職給付に係る負債	3,406		3,160	
その他の金融負債	11,764		13,954	
引当金	1,421		1,595	
繰延税金負債	10,954		11,888	
その他の非流動負債	209		205	
非流動負債合計	27,754	3.4	30,802	3.1
負債合計	149,552	18.4	254,967	25.3
資本				
資本金	23,805		23,805	
資本剰余金	45,559		45,585	
利益剰余金	588,644		640,577	
自己株式	△ 11,543		△ 11,540	
その他の資本の構成要素	11,390		47,917	
親会社の所有者に帰属する持分合計	657,855	80.9	746,344	74.1
非支配持分	5,471	0.7	6,186	0.6
資本合計	663,326	81.6	752,530	74.7
負債及び資本合計	812,878	100.0	1,007,497	100.0



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上収益	608,331	100.0	739,260	100.0
売上原価	△ 405,282	△ 66.6	△ 510,942	△ 69.1
売上総利益	203,049	33.4	228,318	30.9
販売費及び一般管理費等	△ 114,585	△ 18.9	△ 136,590	△ 18.5
営業利益	88,464	14.5	91,728	12.4
金融収益	1,813		1,937	
金融費用	△ 3,078		△ 1,182	
税引前利益	87,199	14.3	92,483	12.5
法人所得税費用	△ 24,515		△ 27,146	
当期利益	62,684	10.3	65,337	8.8
当期利益の帰属				
親会社の所有者	62,018	10.2	64,770	8.7
非支配持分	666	0.1	567	0.1

(連結包括利益計算書)

区分	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期利益	62,684	65,337
その他の包括利益 (税効果調整後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	9,072	△ 2,480
確定給付制度の再測定	953	761
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,025	△ 1,719
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,220	44,500
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	29,220	44,500
その他の包括利益 (税効果調整後) 合計	39,245	42,781
当期包括利益合計	101,929	108,118
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	100,931	107,196
非支配持分	998	922

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高	23,805	45,531	540,063	△ 11,554	△ 26,570	571,275	4,473	575,748
当期利益			62,018			62,018	666	62,684
その他の包括利益					38,913	38,913	332	39,245
当期包括利益合計	-	-	62,018	-	38,913	100,931	998	101,929
配当金			△ 14,390			△ 14,390		△ 14,390
自己株式の取得				△ 4		△ 4		△ 4
株式報酬取引		28		15		43		43
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			953		△ 953	-		-
所有者との取引額合計	-	28	△ 13,437	11	△ 953	△ 14,351	-	△ 14,351
2021年3月31日残高	23,805	45,559	588,644	△ 11,543	11,390	657,855	5,471	663,326

当連結会計年度

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年4月1日残高	23,805	45,559	588,644	△ 11,543	11,390	657,855	5,471	663,326
当期利益			64,770			64,770	567	65,337
その他の包括利益					42,426	42,426	355	42,781
当期包括利益合計	-	-	64,770	-	42,426	107,196	922	108,118
配当金			△ 18,736			△ 18,736	△ 207	△ 18,943
自己株式の取得				△ 7		△ 7		△ 7
株式報酬取引		26		10		36		36
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,899		△ 5,899	-		-
所有者との取引額合計	-	26	△ 12,837	3	△ 5,899	△ 18,707	△ 207	△ 18,914
2022年3月31日残高	23,805	45,585	640,577	△ 11,540	47,917	746,344	6,186	752,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	62,684	65,337
減価償却費及び償却費	16,491	21,002
法人所得税費用	24,515	27,146
金融収益及び費用(△は益)	1,265	△ 755
有形固定資産除売却損益(△は益)	817	483
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△ 21,481	△ 14,153
棚卸資産の増減(△は増加)	△ 35,990	△ 175,557
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	21,868	1,295
退職給付に係る資産及び負債の増減	△ 152	△ 361
差入保証金の増減 (△は増加)	1,633	△ 10,473
その他	8,178	9,187
小計	79,828	△ 76,849
配当金の受取額	688	751
利息の受取額	730	417
利息の支払額	△ 356	△ 673
法人所得税の支払額	△ 16,353	△ 27,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,537	△ 103,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 49,855	△ 59,937
固定資産の売却による収入	136	725
投資の取得による支出	△ 3,740	△ 200
投資の売却及び償還による収入	8,157	18,065
定期預金の預入による支出	△ 46,829	△ 9,187
定期預金の払戻による収入	48,792	22,328
その他	426	315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,913	△ 27,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 5,666	75,169
自己株式の取得及び売却 (純額)	△ 4	△ 7
配当金の支払額	△ 14,390	△ 18,736
リース負債の返済による支出	△ 2,998	△ 3,611
その他	22	△ 189
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,036	52,626
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	6,613	1,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,201	△ 77,583
現金及び現金同等物の期首残高	143,439	148,640
現金及び現金同等物の期末残高	148,640	71,057

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	131,329	284,419	92,812	25,238	533,798	74,533	-	608,331
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	247,385	12,597	4,220	265,547	529,749	568	△530,317	-
計	378,714	297,016	97,032	290,785	1,063,547	75,101	△530,317	608,331
営業利益	31,102	29,837	3,681	20,722	85,342	4,358	△ 1,236	88,464

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	合 計	そ の 他	調 整 額	連結財務諸表 計上額
売上収益								
外部収益	141,244	354,561	114,635	30,823	641,263	97,997	-	739,260
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	395,550	20,693	5,732	413,010	834,985	473	△835,458	-
計	536,794	375,254	120,367	443,833	1,476,248	98,470	△835,458	739,260
営業利益	31,127	39,399	803	19,408	90,737	9,879	△ 8,888	91,728

売上収益内訳

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)		当連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)		増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製 品	504,169	82.9	611,655	82.7	21.3
部品・修理・アクセサリ	104,162	17.1	127,605	17.3	22.5
合 計	608,331	100.0	739,260	100.0	21.5

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日至2022年3月31日)
	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,422.80	2,748.64
基本的1株当たり当期利益	228.41	238.54

(注) 基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。  
前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,524,393株、271,530,966株です。  
希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報 2022年3月期 決算補足資料 (連結)

(1) 連結業績及び次期の予想 (注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期予想
売上収益	608,331 23.5 %	739,260 21.5 %	740,000 0.1 %
国内	113,048 12.3 %	118,050 4.4 %	120,000 1.7 %
海外	495,283 26.4 %	621,210 25.4 %	620,000 △ 0.2 %
営業利益	88,464 38.1 %	91,728 3.7 %	85,000 △ 7.3 %
税引前利益	87,199 32.1 %	92,483 6.1 %	83,000 △ 10.3 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	62,018 29.9 %	64,770 4.4 %	59,000 △ 8.9 %
基本的1株当たり 当期利益	228.41 円	238.54 円	217.29 円
従業員数	18,624 名	20,233 名	—

(注) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は4ページをご参照ください。

(2) 連結地域別売上収益の推移 (注)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績
日本	113,048 12.3 %	118,050 4.4 %
欧州	282,725 30.8 %	352,470 24.7 %
北米	90,945 25.8 %	112,248 23.4 %
アジア	39,331 0.9 %	49,196 25.1 %
中南米	29,403 13.1 %	41,765 42.0 %
オセアニア	41,304 45.3 %	51,579 24.9 %
中近東・アフリカ	11,575 16.1 %	13,952 20.5 %
売上合計	608,331 23.5 %	739,260 21.5 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上収益を示しており、11ページのセグメント情報の売上収益(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レート推移

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期想定レート
米ドル	106.10 円	112.39 円	120 円
ユーロ	123.76 円	130.55 円	130 円
人民元	15.68 円	17.51 円	18.9 円

(4) 生産比率の推移 (台数ベース)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績
国内生産	7.7 %	7.0 %
海外生産	92.3 %	93.0 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費及び研究開発費の推移 (単位:百万円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期計画
設備投資額	49,855	59,937	40,000
減価償却費	13,881	17,639	20,000
研究開発費	12,783	14,145	15,000